

介護職員資格取得支援事業の効果についての追跡調査

1 調査概要

少子・高齢化が進み、介護サービス利用者の増加が見込まれているため、介護人材の安定的な確保が必要である。市内事業所の介護人材の現状を把握し、今後の介護人材確保の施策につなげていく資料とするため、アンケート調査を行った。

2 調査対象

令和3年度（2021年度）、令和4年度（2022年度）の介護職員資格取得支援補助金を交付した45人（29事業所）

令和3年度（2021年度）【初任者研修】15人

令和4年度（2022年度）【初任者研修】9人、【実務者研修】21人、合計30人
【初任者研修】24人、【実務者研修】21人、合計45人

3 調査方法

令和5年（2023年）7月、施設に電話し、聞き取りでのアンケート調査を実施。聞き取りは申請者が不在の場合は施設長、施設長が不在の場合は他職員の順に実施した。

回答者（45人）

内訳：申請者（3人）、施設長（35人）、他職員（7人）

4 回答があった事業所のサービス種別（29事業所）

サービス種別	事業所数	サービス種別	事業所数
介護老人福祉施設	3	小規模多機能型居宅介護	1
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	2	訪問介護	3
介護老人保健施設	2	通所介護	6
特定施設入居者生活介護	7	地域密着型通所介護	2
認知症対応型共同生活介護	2	認知症対応型通所介護	1

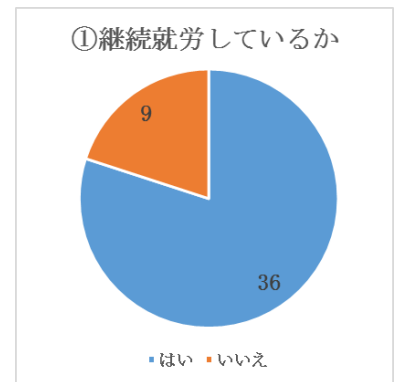
5 回答内容

① 草加市の介護施設で継続就労しているか。(回答者45人)

はい 36人(80%)

いいえ 9人(20%)

補助金を交付した人の80%が継続して就労している。



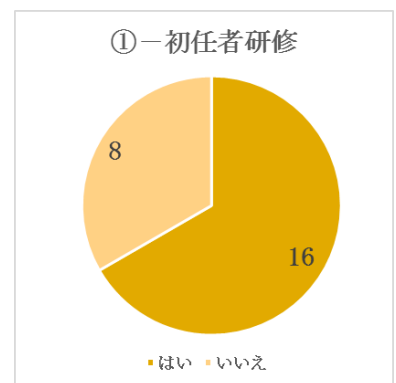
・ 草加市の介護施設で継続就労しているか。(回答者45人)

【うち初任者研修修了者24人】

はい 16人(66.7%)

いいえ 8人(33.3%)

補助金を交付した初任者研修修了者の66.7%が継続して就労している。



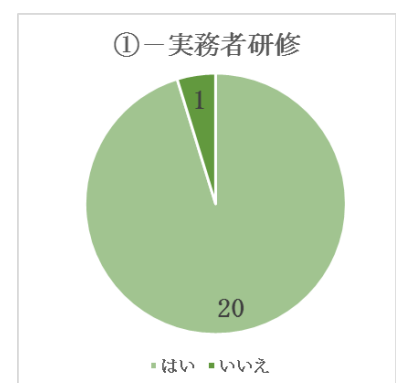
・ 草加市の介護施設で継続就労しているか。(回答者45人)

【うち実務者研修修了者21人】

はい 20人(95.2%)

いいえ 1人(4.8%)

補助金を交付した実務者研修修了者の95.2%が継続して就労している。



② 介護職員資格取得支援事業についてどう思うか。(回答者26人※)

このまま継続したほうがよい 26人

どちらともいえない 0人

やめてもよい 0人

回答者全員がこの事業の継続を希望している。

※ 補助金を交付した人(45人)が就労する29施設のうち回答があった人数(26人)

③ 補助がなかったとしても資格取得はしたか。(回答者26人のうち申請者2人の回答)

資格取得した 1人

資格取得しなかった 1人

・ 事業の効果はあると思うか。(回答者26人のうち施設長24人の回答)

効果はある 23人

わからない 1人

効果はない 0人

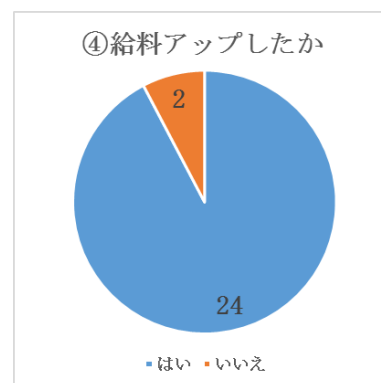
回答者(施設長)の多くが事業の効果はあるとしている。

④ 資格取得により、給料がアップしたか。(回答者26人)

はい 24人(92.3%)

いいえ 2人(7.7%)

回答者の92.3%が資格取得で給料がアップしている。



⑤ 現在就労中の施設について、介護人材は不足しているか。

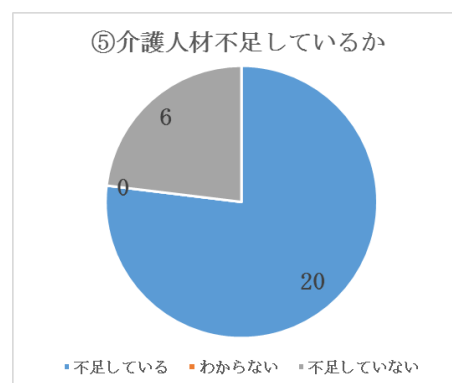
(回答者26人)

不足している 20人(76.9%)

わからない 0人

不足していない 6人(23.1%)

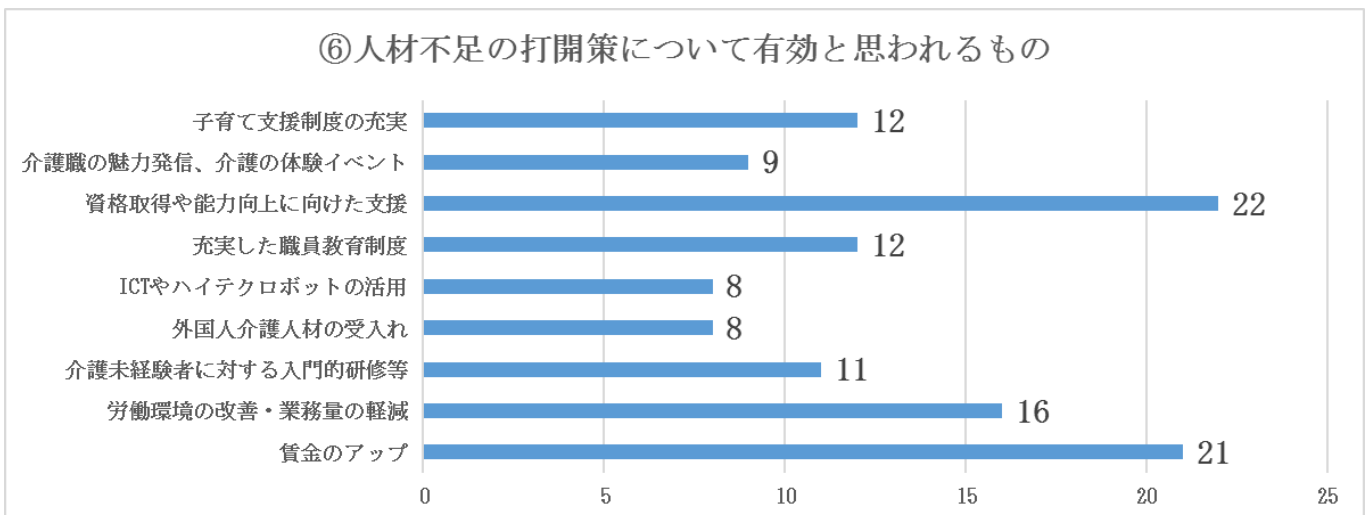
回答者の76.9%の施設で介護人材が不足している。



⑥ 介護人材の打開策について有効と思われるもの（複数回答可）（回答者26人）

（順位）

- 1 資格取得や能力向上に向けた支援（介護福祉士・ケアマネジャー試験料等の補助）（22人）
- 2 賃金のアップ（21人）
- 3 労働環境の改善・業務量の軽減（16人）
- 4 充実した職員教育制度（12人）
- 4 子育て支援制度の充実（保育所の併設）（12人）
- 5 介護未経験者に対する入門的研修の実施、体験実習、就労までのマッチング支援（11人）
- 6 介護職の魅力発信、介護の体験イベント（9人）
- 7 ICTやハイテクロボットの活用（介護リフト、離床センサーなど）（8人）
- 7 外国人介護人材の受入れ（8人）



・ 人材不足の打開策として「資格取得や能力向上に向けた支援」「賃金のアップ」「労働環境の改善・業務量の軽減」が有効と思われると回答した人が多く、実際キャリアアップが給料等の処遇改善に繋がっており、この事業の効果はあると考える。

・ 「充実した職員教育制度」「介護未経験者に対する入門的研修の実施、体験実習、就労までのマッチング支援」「介護職の魅力発信、介護の体験イベント」については、埼玉県が「介護人材確保総合推進事業」（ポータルサイト「羽ばたけ！SAITAMA KAIGO」）として実施しており、広報そうか、草加市ホームページ及び事業所へのメールにおいて周知している。

・ 「ICTやハイテクロボットの活用（介護リフト、離床センサーなど）」については、令和元年度（2019年度）に「介護ロボット普及促進事業」を創設したが、利用実績が令和元年度（2019年度）は3事業所（見守り支援機器等5台）、令和2年度（2020年度）は1事業

所（2台）と少なかったこと、埼玉県にも同様の制度があり、令和2年度（2020年度）から
県が補助上限額を拡充したことから、令和2年度（2020年度）で事業を廃止した。

- ・ アンケート結果を参考に、介護人材不足の打開に向けた有効な施策を検討する。

令和5年（2023年）7月
草加市介護保険課 計画・指導係